

【令和6年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

No	事業名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	(単位:円)		効果検証 ①実績(数値等) ②評価
						事業費	交付金充当金額	
1	令和5年度太田市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	社会支援課	R5住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給。 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R6.1	R6.6	102,561,665	102,561,665	①支給世帯数 18,761世帯 ②物価高騰が長期化する中、家計への負担増が大きいと考えられる住民税非課税世帯に対し支給することで、対象世帯の生活の安定に寄与することができた。
2	令和6年度太田市低所得者支援・定額減税一体支援給付金【物価高騰対応給付金】	総務課 市民税課 社会支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	R6.2	R7.2	1,998,517,901	1,998,388,802	【非課税化給付】 ①支給世帯数 1,966世帯 ②デフレ完全脱却のための総合経済対策として令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯及び住民税が均等割のみ課税となった世帯等に対して速やかに給付することで対象世帯の方々の、より安定した生活に寄与することができた。 【均等割のみ課税化給付】 ①支給世帯数 1,203世帯 ②上に同じ 【こども加算】 ①支給人数 707人 ②上に同じ 【定額減税調整給付】 ①支給実績 37,969人 1,630,640,000円 ②物価高騰が長期化する中、定額減税を補足する給付を行うことで、対象者の生活の安定に寄与することができた。
3	令和6年度太田市低所得者支援・定額減税一体支援給付金【物価高騰対応給付金】(給付支援サービス)	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付対象者、太田市	R6.7	R7.2	6,468,000	5,500,000	①給付支援サービス利用者 1,527人 ②電子申請は郵送と比較し、振込までが短期間であること、申請内容の誤りがない点という利点があった。利用者が少なかった要因としてはマイナンバーカードが必要であったことが考えられる。
4								
5								
6								
7	令和6年度重点支援地方交付金低所得世帯支援給付金	社会支援課	R6住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円、子ども加算として2万円/人を支給。 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6年度分の住民税非課税世帯	R7.2	R8.1	638,013,000	638,013,000	【非課税給付】 ①支給世帯数 17,787世帯 ②食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を概ねカバーできる水準として令和6年度住民税均等割が非課税となった世帯に対して速やかに給付することで、より安定した生活に寄与することができた。 【こども加算】 ①支給人数 2,421人 ②上に同じ
8								
9								
10								
11	OTACO年末年始キャンペーン事業	産業政策課	①物価高騰により落ち込んだ消費を下支えするため、太田市デジタル金券(OTACO)を活用し生活者支援を行い、市内経済の活性化につなげる。 ②キャンペーンポイント(20%)、販売手数料(クレジットカード(1.10%)、セブン銀行ATM(3.85%)) ③アプリでOTACOへのチャージ購入又は専用磁気カードでチャージ購入できる者、及び太田市デジタル金券加盟店に登録している事業者	R6.12	R8.2	1,031,981,385	99,427,261	①発行件数:44,978件、発行総額:534,949,200 ②チャージ額の25%のポイント上乘せにより、市民の消費活動を促すことで物価高による落ち込んだ消費を下支えし、市内経済の活性化につながった。

No	事業名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)		効果検証 ①実績(数値等) ②評価
							交付金充当金額		
12	燃料価格高騰対策支援金	産業政策課	①燃料価格高騰により影響を受けている製造業、建設業、道路貨物運送業、運転代行業、一般公衆浴場業に対して燃料費に係る支援を行い、事業継続を後押しする。 ②事業者への燃料費補助 ③製造業者、建設業者、道路貨物運送業者、運転代行業者、一般公衆浴場業者	R7.2	R7.4	140,160,739	140,160,739		①支給件数 1,379件 137,900,000円 ②燃料価格をはじめとする物価高騰により厳しい経営を強いられている事業者に対して支援金を支給することで、製造業・建設業等の中小企業者の負担を減らし、経営の安定に貢献することができた。
13	賃上げ促進支援金事業	産業政策課	①物価上昇を上回る賃金上昇を実現し、労働者の生活安定を図るため、中小企業の賃上げ促進を支援する。事業としては群馬県が行う「ぐんま賃上げ促進支援金」への上乗せ支援を行うことで持続的な賃上げの呼び水とする。 ②事業者への支援金 ③賃上げを実施した中小企業者	R7.7	R8.3	53,620,000	53,620,000		①申請件数:481件(うち2件不支給)、交付対象人数:2,681人 ※複数回の申請が可能な制度設計のため、事業所数ではなく申請件数としている。 ②本事業は、一度きりの給付ではなく、毎月の基本給底上げを後押しする仕組みであり、2,681人の労働者の暮らしを長く支え、地域経済が潤う良いサイクルを作るきっかけとなった。
14	農業者物価高騰対策支援給付金	農業政策課	①農業用資材等の価格高騰・高止まりが続いており、農業者の経済的負担が非常に大きいため、給付金を交付することで、農業者の持続的な経営安定を図る。 ②農業者への給付金 ③稲作農家、園芸農家、畜産農家	R7.2	R7.4	89,500,000	89,500,000		①支給件数895件、支給額合計89,500,000円 ②農業用資材の価格高騰により経済的負担が続いている市内農業者の持続的な経営安定に寄与することができた。